

事務事業名		町税等滞納徴収事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 平成 年度まで
所属部門	税務課 納税係			課長名	参事 二瓶浩之	担当者名 内線番号	篠田 潤一 (134)
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	2
	施策名	健全な財政運営					
法令根拠				地方税法			
現状把握の部(Do) → 現在やっていること							

◇事務事業の目的と効果 1.手段(事業の概要) 滞納者実態調査		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)	
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 町税等の滞納者		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税の公平性を確保するため、納税義務の理解と納期内納税を推進する。		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 収税の安定確保により、財政運営の健全化に結びつける。		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	251,900	310,091	310,000			
	一般財源	円	4,803,862	4,992,791	5,465,000			
	事業費計(A)	円	5,055,762	5,302,882	5,775,000	0		
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5			
	人工数(業務量)	年間	2,2580	2,0920				
	人件費計(B)	円	18,604,954	16,274,850				
トータルコスト(A)+(B)	円	23,660,716	21,577,732	5,775,000	0			
活動指標	①	件	5,051	4,849	5,300			
	②	件	34	42	48			
	③							
対象指標	①	円	31,961,541	29,654,702	53,000,000			
	②	人	369	285	500			
	③							
成果指標	①	円	2,920,127,548	2,977,646,898	2,700,000,000			
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	98.8	98.9	98.1			
	②							
	③							

◇事務事業の環境変化 1.この事務事業を開始した背景 滞納者の発生	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 滞納処分の迅速な執行により、収納率の上昇・滞納繰越額の減少となった。 今後、経済状況が好転していかない限り、滞納者の減少は厳しくなっていく。
---	---

事務事業名	町税等滞納徴収事務	所属部門	税務課	納税係
-------	-----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	税は行政運営に欠かせないものである。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象は滞納者であることから、拡大・縮小することはできない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	経済要因に左右されるが、現年の納付を優先する方向で納税相談を行うことにより、新たな滞納発生を抑制し、滞納処分を強化することにより幾分収納率の向上が図られると思われる。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	法的根拠に基づく誓約がある。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	事業費は督促状や催告書の送付・各種手数料等に係る経費であり、成果を下げずに削除することは困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	滞納処分の強化、督促→催告→給与・預貯金の調査→差押・執行停止を実施していく。 滞納にならないよう、増えないように、現年度の早い時期から定期的に着手する。 また、平成27年度から一部料金の徴収一元化を実施し、滞納額全体の把握と生活状況に応じた納付計画の提案をしていく。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	31年度以降の取組	前年度の取り組みを検証しつつ引き続き実施する。	2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		納税啓発推進事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 平成 年度まで		
所属部門	税務課 納税係			課長名	二瓶 浩之	担当者名 内線番号	山本 直也 (137)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	2	2	納税啓発推進事務
	施策名	健全な財政運営							

法令根拠 納税貯蓄組合法、地方自治法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果		5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)													
1.手段(事業の概要) 各単位組合や町内会が行う税に関する啓発活動について納税啓発活動報酬を支出する。 また納税組合連合会に補助金を支出し、納税啓発及び口座振替を推進する。		<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>①</td><td>啓発活動</td><td>回</td></tr> <tr><td>②</td><td>啓発活動実施団体</td><td>団体</td></tr> <tr><td>③</td><td></td><td></td></tr> </table>		名称		単位	①	啓発活動	回	②	啓発活動実施団体	団体	③		
名称		単位													
①	啓発活動	回													
②	啓発活動実施団体	団体													
③															
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 納税義務者		6.対象指標(対象の大きさを表す指標)													
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税意識の向上、納期内納税の推進		7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)													
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 納期内納税の増(督促者の減小)		8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,870,360	1,873,290	1,871,000				
	事業費計(A)	円	1,870,360	1,873,290	1,871,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.1819	0.2068					
人件費計(B)	円	1,498,778	1,608,814						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,369,138	3,482,104	1,871,000	0				
活動指標	① 回		4	4	4				
	② 団体		119	119	118				
	③								
対象指標	① 人		98,717	100,574	100,000				
	②								
	③								
成果指標	① 人		8	8	10				
	② 人		120	157	180				
	③								
上位成果指標	① 件		73,575	72,358	73,000				
	② %		90.4	90.7	91.0				
	③								

◇事務事業の環境変化	
1.この事務事業を開始した背景 納税貯蓄組合法に基づき、納税資金の備蓄、納期内納税を推進するため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 納税環境の変化(口座振替・コンビニ納付等)により貯蓄の必要性が希薄になり、納税貯蓄組合は全国的に減少傾向にある。十勝管内でも全市町村にあった納税貯蓄組合連合会は解散が進み、現存するのは芽室町のみである。 芽室町ではH26年度に名称を「納税組合」と変更し、主に啓発活動を行っているが近年、農村部における世帯数の減少や構成員の高齢化等による単位組合の解散により総数は減少傾向である。また実施主体の町内会への移行がみられ、今後もこの傾向は続くと思われる。

事務事業名	納税啓発推進事務	所属部門	税務課	納税係
-------	----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	納税啓発活動は、納税意識の向上は町税確保のために必要であり、町が実施するのが妥当である。納税組合連合会による活動は、納税意識の向上は町税確保のために必要であり、同会への補助金支出は、会の運営上必要不可欠である。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	対象は納税義務者であり、意図的に拡大・縮小が出来るものではない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	廃止・休止することにより、納税意識の低下が懸念される。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	単位組合への活動報償費は戸数に基づき決定されることから自然増・減はあっても総額は変化しない。需用費は納税啓発道用品等の購入に使用されており、必要数量がある程度決まっていることから増減はない。連合会への補助金は昨年度事業費実績から削減したので、これ以上の削減は難しい。業務時間は納税組合連合会の事務や啓発用品の準備等に時間を要しており、削減は難しい。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	H26年度に連合会・単位組合への補助金や活動報償費の見直しを行い、適正化を図った。報償費は、各単位納税組合の啓発活動に対しての報償であり、適正である。需用費は納税啓発道用品等の購入に使用されており、適正である。町からの補助金は、連合会の広報活動費の1/2以下となっており、適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	中学生を対象とした税に関する作文への応募を推進し、若年層より納税意識を醸成する。 街頭啓発場所・回数を検討し、より効果の高い活動となるようにする。 納税啓発活動報奨金の申請・報告にあたり、提出期限を守らない団体の対応に苦慮しており、事務量を増加させる原因となっていることから、手続きの簡略化を検討し、更なる納期内提出を呼びかける。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	31年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
前年度の取り組みを検証し、改善が必要なものは改善し、引き続き実施する。今後、担い手不足等から単位納税組合の解散が予想されるが、そのような場合でも納税啓発活動の実施主体の、町内会等組織への移行を勧め、参加団体数の減少を食い止める。																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		収納事務(各種税・手数料等)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 平成 年度から 年度まで	
所属 部門	税務課 納税係			課長名	参事 二瓶浩之	担当者名 内線番号	村島志津佳 (139)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	2	2
	施策名	健全な財政運営			予算上の事業名 収納事務(各種税・手数料等)			

法令根拠 地方税法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 町税納付の消込確認
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 納税義務者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納期内納税の推進
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 税収の安定確保により、財政運営の健全化に結び付ける

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 納付件数	件
② 督促状発付件数	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① のべ納税義務者数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 納期内納付率	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町税収納率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	100,500	111,750	112,000				
	一般財源	円	590,009	403,928	564,000				
	事業費計(A)	円	690,509	515,678	676,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
人件費	人工数(業務量)	年間	1,0815	1,3791					
	人件費計(B)	円	8,911,097	10,728,798					
	トータルコスト(A)+(B)	円	9,601,606	11,244,476	676,000	0			
活動指標	①	件	99,168	101,106	101,106				
	②	件	7,840	7,440	7,440				
	③								
対象指標	①	人	99,168	101,106	101,106				
	②								
	③								
成果指標	①	%	90.4	90.7	90.7				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	98.8	98.9	98.1				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和25年制定の地方税法に基づき開始	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 滞納処分の強化により、町全体の収納率は昨年と比べ上昇。経済状況等の変化による滞納処分の増加、また、公金徴収一元化により滞納者の状況に応じた納付額の配当を行っているため、使用料等への配当が多くなり、税の収納率低下も想定される。
---------------------------------------	--

事務事業名	収納事務(各種税・手数料等)	所属部門	税務課	納税係
-------	----------------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 納税は国民の義務であり、行政運営には欠かせないものである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象は滞納者であることから、拡大・縮小することはできない。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 自主財源の確保に大きな影響が出る。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 督促状・催告書等に係る費用であり、成果を下げずに削減することは困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 経済的要因に大きく左右されるが、口座振替の推進、滞納処分の強化、電話・文書による催告などにより、納期内納付率及び収納率の向上は幾分認められると思われる。	改革・改善実施の方向性		
		業務改善		
31年度以降の取組	口座振替の推進、滞納処分の強化、電話・文書による催告などを推進し、納期内納付に繋げていく。	2.改革・改善による期待成果		
		成果	向上	維持

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			
低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		国保税滞納徴収事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 34 年度から 平成 年度まで	
所属部門	税務課 納税係			課長名	参事 二瓶 浩之	担当者名 内線番号	平光 洋太 (137)	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	2	1
	施策名	健全な財政運営			目 予算上の事業名 町税徴収事務			

法令根拠 地方税法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 滞納者実態調査
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 国保税の対象者
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 納税の公平性を確保するため、納税義務の納期限内納税を推進する。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 税金の安定確保により、財政運営の健全化に結び付ける。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 督促状発送	件
② 個別訪問	件
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 滞納額	円
② 滞納者数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 税込金額	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 町税収入率	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	0	0	0	0			
	正職員従事人数	人	5	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.6679	0.6189					
人件費計(B)	円	5,503,210	4,814,773						
トータルコスト(A)+(B)	円	5,503,210	4,814,773	0	0				
活動指標	①	件	2,789	2,591	3,500				
	②	件	2	4	5				
	③								
対象指標	①	円	75,352,966	67,336,561	106,515,000				
	②	人	241	180	580				
	③								
成果指標	①	円	777,052,963	738,861,196	688,025,000				
	②								
	③								
上位成果指標	①	%	90.3	90.7	86.6				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 滞納者の発生	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成27年度からは各使用料等と徴収を一元化している。また、当該事務の一層の適正化及び効率化を図るため、平成29年度から債権管理条例が施行されている。
---------------------------	--

事務事業名	国保税滞納徴収事務	所属部門	税務課	納税係
-------	-----------	------	-----	-----

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望 この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
	※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 税は行政運営に欠かせないものである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象者は滞納者であることから、拡大・縮小をすることはできない。
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 経済的要因に左右されるが、現年度分の納付を優先する方向で納税相談を行うことにより、新たな滞納発生を抑制し、滞納処分の強化等により幾分収納率の向上が図られると思われる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法的根拠に基づく制約がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 事業費は督促状の送付・各種手数料等に係る経費であり、成果を下げずに削減することは困難である。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 滞納処分の強化、督促→催告→給与・預貯金等の調査→差押・執行停止を実施していく。	改革・改善実施の方向性																							
		現状維持	2.改革・改善による期待成果																						
31年度以降の取組	前年度の取り組みを検証しつつ、引き続き実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																					
削減	維持			増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								

※町民等の意見・要望に対する検討結果